

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	76,341,869	79,886,014	69,081,203	51,990,492	64,805,457
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,676,546	792,915	846,185	295,046	1,129,481
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	928,350	239,799	952,508	830,609	795,565
包括利益 (千円)	-	-	-	-	719,964
純資産額 (千円)	8,476,161	8,305,818	6,776,692	5,914,593	6,540,179
総資産額 (千円)	38,756,683	40,100,721	32,103,455	28,851,841	32,876,033
1株当たり純資産額 (円)	1,171.05	1,041.28	855.92	746.39	823.12
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	129.92	30.54	121.33	105.81	101.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	20.4	20.9	20.3	19.7
自己資本利益率 (%)	11.5	2.9	12.8	13.2	12.9
株価収益率 (倍)	11.80	29.80	-	-	5.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,219	2,422,005	2,985,348	2,652,991	2,184,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,027	847,239	295,838	185,314	29,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,064	2,554,895	2,081,764	2,654,864	1,407,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,771,776	3,088,251	3,577,958	3,405,711	2,614,018
従業員数 (名)	643	888	866	715	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第62期は、平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株に、また平成18年10月1日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

5 第63期は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株に分割しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	75,961,723	78,094,698	67,187,167	50,508,442	62,612,614
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,676,030	920,710	568,965	191,830	876,952
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	900,677	459,155	773,276	1,050,516	688,962
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,162	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	8,335,587	8,352,642	7,239,108	6,154,356	6,719,113
総資産額 (千円)	38,235,237	39,478,513	31,453,400	28,913,062	32,668,023
1株当たり純資産額 (円)	1,166.94	1,063.89	922.15	784.00	856.00
1株当たり配当額 (円)	33	38	23	10	22
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(13)	(18)	(13)	(5)	(7)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	126.05	58.47	98.50	133.82	87.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	21.2	23.0	21.3	20.6
自己資本利益率 (%)	10.8	5.5	9.9	15.7	10.7
株価収益率 (倍)	12.16	15.56	-	-	5.86
配当性向 (%)	26.2	65.0	-	-	25.1
従業員数 (名)	539	586	573	465	460

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第62期は、平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株に、また平成18年10月1日付で、株式1株につき1.05株に分割しております。

5 第63期は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株に分割しております。

6 第66期の1株当たり配当額22円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町 3 丁目 6 番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野 5 丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2年 2月	東北駐在所開設。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深セン、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。

年月	概要
平成16年9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	三重営業所開設。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	中国台湾支店、蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在所、中国杭州、廈門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。
平成19年6月	宮崎駐在所開設。上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。
平成19年10月	山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在事務所開設。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成19年12月	インドネシア・ジャカルタ駐在事務所開設。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成20年4月	電計貿易(上海)有限公司 長春分公司、新エネルギー事業推進室、FA機器事業推進室、EMC事業推進室開設。
平成20年7月	熊本営業所開設。
平成20年12月	ショールーム・ショップ「計測器ワールド」開店。
平成21年9月	新潟営業所を長岡営業所へ統合、北九州営業所を福岡営業所へ統合、松山営業所を大阪営業所・広島営業所へ統合。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	電計貿易(上海)有限公司 東莞分公司開設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

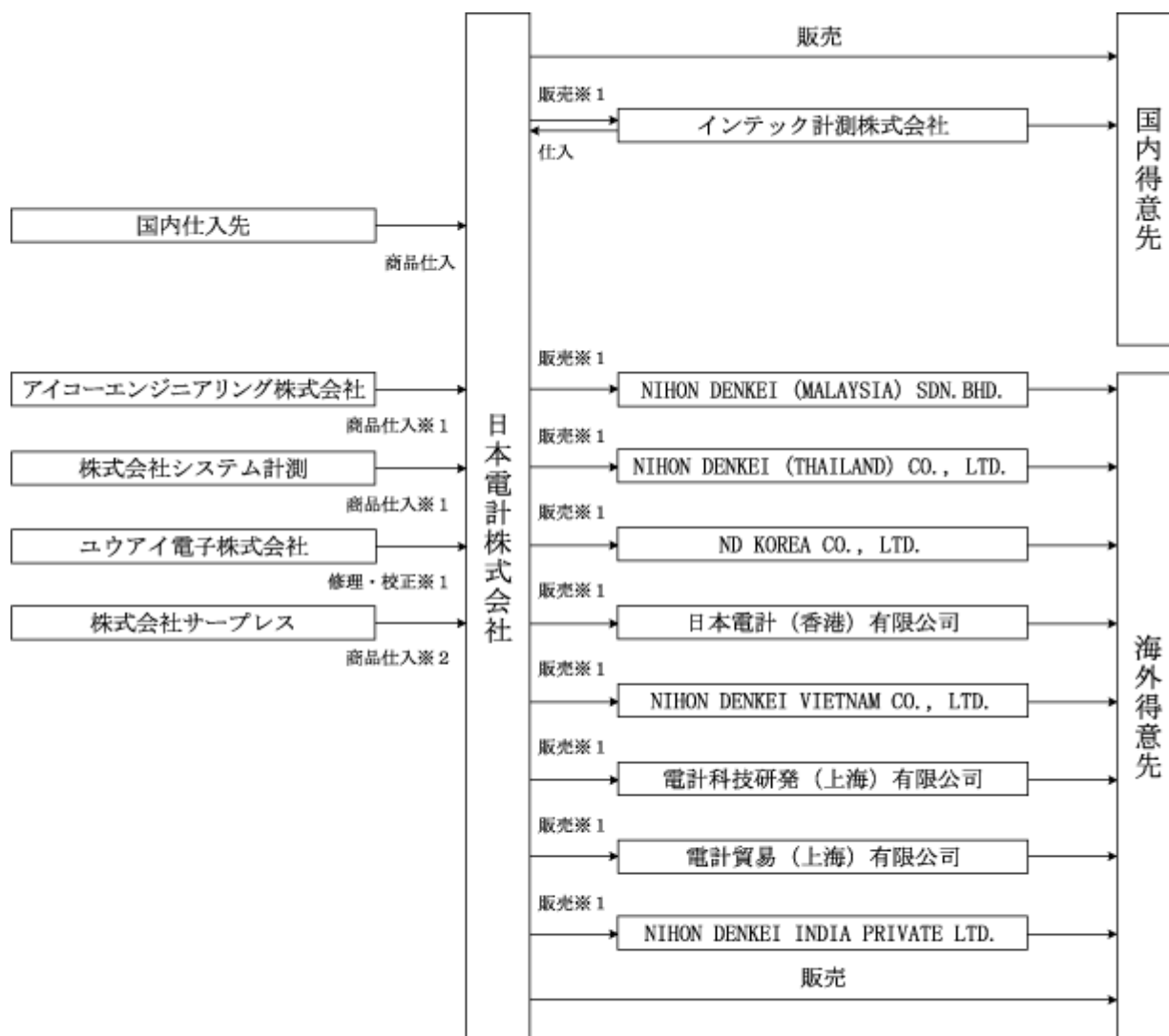
したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、インテック計測株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社、株式会社サープレス

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、  
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 クアラルン プール	千マレーシア ・リングgit 1,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金15,000千円がある 役員の兼任等無
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD. 1	タイ国 バンコク	千タイバーツ 10,000	"	48.99	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71	-	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金25,000千円がある 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	千ベトナムドン 6,088,780	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司	中国 上海	千円 23,793	研究開発サポー ト・試験技術の 提供	100.00	-	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供 役員の兼任2名
電計貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千円 42,926	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任2名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インド グルガオン	千インド ルピー 19,000	"	100.00 (0.14)	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 221,500	荷重測定器、各種 耐久試験機等の 電子計測機器・ 精密測定機器の 製造・販売	99.98	-	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている 貸付金341,549千円がある 役員の兼任1名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器 の販売	90.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、制御、 計測システム等 の開発設計及び 製造	51.00	-	電子計測、制御、計測システム 等の開発設計及び製造をして いる 役員の兼任1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器 の修理、校正	100.00	-	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている 貸付金64,000千円がある 役員の兼任等2名

(注) 1 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 上記の連結子会社は特定子会社に該当していません。

3 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有割合で内数であります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	459
中国	141
その他	87
全社(共通)	35
合計	722

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
460	39.9	11.1	5,379

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	402
その他	23
全社(共通)	35
合計	460

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度を通して、雇用情勢の低迷や急激な円高による企業業績の下振れ懸念、米国経済の動向への不安などから、先行きが不透明な状況で推移いたしました。第1四半期は、アジアを中心とした新興国の景気回復、国内での景気対策効果、輸出の回復等により景気回復の動きが見られました。第2四半期から第4四半期は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとする新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、経済環境が大きく変化する結果となりました。

当社グループが属する電子計測器および関連業界におきましては、薄型テレビや3Dテレビを中心としたデジタル家電業界とエコカーの減税・補助金による需要喚起効果が奏功した自動車業界で需要回復の動きが見られました。また、リチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長著しいアジアの新興国の営業拠点と国内の幅広い営業拠点網を活用して、デジタル家電関連ユーザー、自動車関連ユーザー、環境試験関連ユーザーやリチウムイオン電池等の新エネルギー関連ユーザーのニーズを捉え、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

さらに、損益面では、粗利益率が改善したことや前々期から取り組んでおります経費節減を引き続き徹底いたしました。

なお、東日本大震災については、2、3の営業所で修理が必要な程度の軽微な被害にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,805百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は1,199百万円（前年同期は294百万円の営業損失）、経常利益は1,129百万円（前年同期は295百万円の経常損失）、当期純利益は795百万円（前年同期は830百万円の当期純損失）となり、大幅な業績改善となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、第1四半期は、アジアを中心とした新興国の景気回復、国内での景気対策効果、輸出の回復等により景気回復の動きが見られました。第2四半期から第4四半期は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとする新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。その結果、セグメント売上高は62,516百万円（前年同期比23.6%増）となり、粗利益率の改善も寄与し、セグメント利益（営業利益）は1,590百万円（前年同期は469百万円）となりました。

中国

中国は、アジアの新興国の中心として成長を維持しており、セグメント売上高は、3,037百万円(前年同期比65.9%増)、セグメント利益(営業利益)は141百万円(前年同期は101百万円の営業損失)となりました。

その他

中国以外のその他の地域におきましても、韓国、タイ、台湾、ベトナム等でも総じて景気動向は良好であり、セグメント売上高は2,001百万円(前年同期比38.4%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同期は76百万円の営業損失)となりました。

(参考)

海外売上高

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	4,589,851	2,730,113	7,319,964
連結売上高(千円)	-	-	64,805,457
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	11.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、791百万円減少し、2,614百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の支出（前年同期は2,652百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当純利益1,073百万円、仕入債務の増加1,266百万円を、売上債権の増加4,698百万円、たな卸資産の増加159百万円等が上回ったことによりま

す。  
なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入（前年同期は185百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入116百万円が、投資有価証券の取得による支出94百万円等を上回ったことによりま

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

す。  
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の収入（前年同期は2,654百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,195百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払額95百万円等を、短期借入金の増加1,450百万円、長期借入れによる収入1,750百万円が上回ったことによりま

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	57,023,077	-
中国	2,446,846	-
その他	1,547,928	-
合計	61,017,852	-

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	66,948,389	25.5	7,714,894	38.5

平成23年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額322,624千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高7,714,894千円との合計は、8,037,519千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、347,302千円があり、確定受注残高5,571,962千円との合計は、5,919,265千円でしたので、対前年同期比で2,118,254千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	60,123,958	22.9
中国	2,779,420	70.5
その他	1,902,078	32.8
合計	64,805,457	24.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東アジアの新興国での好景気は当面続くと思われませんが、東日本大震災を契機とした、部品不足による自動車生産の遅れや電力不足による生産面への懸念等が日本経済のみならず世界経済にも影響を及ぼす状況にあり、景気動向は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資が積極化する可能性があります。

また、原子力発電所の事故を契機とした、放射線計測関連のニーズが高まる見込みであります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、東日本大震災で被災し復興しようとするユーザーニーズにスピーディーに対応することがまさに日本の復興に役立つことになるとの信念を胸に、グループ会社および国内外の幅広い拠点網を活用してユーザーのニーズを的確に把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費及び一般管理費の圧縮に努め、利益を確保するとともに引き続き為替差損回避策を実行してまいります。こうした諸施策の実施により、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### （3）優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### （5）為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金が増える米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令および輸出貿易管理令等により、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4,276百万円増加し、29,572百万円となりました。現金及び預金が802百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4,662百万円、たな卸資産が156百万円、前渡金が193百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて、252百万円減少し、3,303百万円となりました。投資有価証券が90百万円、長期貸付金が17百万円、その他が90百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3,160百万円増加し、24,917百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,214百万円、短期借入金が1,772百万円、未払法人税等が214百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて、238百万円増加し、1,418百万円となりました。長期借入金が232百万円増加したこと等によるものです。



(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、625百万円増加し、6,540百万円となりました。その他有価証券評価差額金が24百万円減少しましたが、当期純利益の計上等により利益剰余金が701百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12,814百万円増加(前連結会計年度比24.6%増)し、64,805百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高が増加したことと売上総利益率が、前連結会計年度の9.4%から10.3%に改善したことに伴い、前連結会計年度に比べ1,766百万円増加(前連結会計年度比36.1%増)し、6,654百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて271百万円増加(前連結会計年度比5.2%増)し、5,454百万円となりました。主な要因は、人件費等の増加によるものであります。

この結果、営業利益は1,199百万円(前連結会計年度は、294百万円の営業損失)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、177百万円(前連結会計年度は、141百万円)となりました。主な要因は、仕入割引等の増加によるものであります。

営業外費用は、247百万円(前連結会計年度は、141百万円)となりました。主な要因は、為替差損等の増加によるものであります。

この結果、経常利益は、1,129百万円(前連結会計年度は、295百万円の経常損失)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、38百万円(前連結会計年度は、15百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益等の増加によるものであります。特別損失は、95百万円(前連結会計年度は、217百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券評価損等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,073百万円(前連結会計年度は、497百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、795百万円(前連結会計年度は、830百万円の当期純損失)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は70百万円で、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い換え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	日本	管理設備	702	-	- ( - )	5,138	24,851	30,693	35
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本	販売設備	280,179	7,466	965,713 (4,434)	-	52,206	1,305,565	425

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング (株)	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産設備	3,392	116	- ( - )	-	1,794	5,302	31
(株) システム 計測	本社 (宮城県 仙台市 若林区) 他1営業所	日本	生産設備	2,215	257	- ( - )	1,261	8,371	12,106	10
ユウアイ 電子(株)	本社 (埼玉県 川越市) 他2校正室	日本	校正設備	19,010	352	47,100 (463)	1,414	3,058	70,936	15

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア国 クアラルン プール) 他1営業所	その他	販売 設備	391	2,117	- ( - )	-	726	3,236	12
NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD.	本社 (タイ国 バンコク) 他1駐在所	その他	販売 設備	0	-	- ( - )	-	991	991	20
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- ( - )	-	3,023	3,023	10
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 国 ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	974	- ( - )	-	11,511	12,486	16
電計科技 研発 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	132,036	645	- ( - )	-	44,496	177,177	7
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他14営業所	中国	販売 設備	-	28,433	- ( - )	-	23,146	51,580	134
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他1営業所	その他	販売 設備	-	-	- ( - )	-	244	244	6

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	620,150	6,821,650	-	1,159,170	-	1,333,000
平成18年10月1日	341,082	7,162,732	-	1,159,170	-	1,333,000
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

- (注) 1 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成18年10月1日付をもって、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	78	2	1	3,210	3,313	-
所有株式数 (単元)	-	4,224	409	33,742	10	2	39,799	78,186	60,405
所有株式数 の割合(%)	-	5.40	0.52	43.16	0.01	0.00	50.90	100.00	-

- (注) 1 自己株式29,567株は、「個人その他」に295単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。  
なお、自己株式29,567株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,090	13.84
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	963	12.22
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	240	3.04
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	236	2.99
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
高田 治	群馬県高崎市	124	1.58
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	123	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	120	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33	117	1.48
計	-	3,537	44.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,100	77,891	-
単元未満株式	普通株式 60,405	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,891	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5 - 12	29,500	-	29,500	0.37
計	-	29,500	-	29,500	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	468	180
当期間における取得自己株式	75	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	29,567	-	29,642	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (基本的な考え方)

当社は、業績、財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としておりま  
 す。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

#### (当期の配当決定に当たっての考え方)

当期の配当につきましては、中間配当は、平成22年11月12日付の「業績予想及び配当予想の修正に関する  
 お知らせ」で公表しましたとおり、業績の上方修正が明確になり当期純利益が大幅に計画を上回る予想と  
 なったことに加え、当社の設立60周年記念として、中間配当を当初予想の5円から2円増配し7円といたし  
 ました。また、期末の配当につきましても、当初予想の5円から5円増配し、10円とする見込みであることを  
 公表いたしました。

当期は、下半期の業績が好調で、当初計画を大幅に上回る利益を確保できましたので、財務状況等を総合  
 的に勘案いたしました結果、株主への利益還元を図るため、期末の配当は、当初予想の10円から5円増配し  
 15円とし、通期では、22円配当を行いました。

平成24年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基  
 本方針とし、中間配当につきましては普通配当7円、期末配当15円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の  
 皆様への利益還元も積極的に検討してまいり所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	54,947	7
平成23年6月24日 定時株主総会決議	117,741	15



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,020 1 1,750 2 1,545	1,593	960	501	629
最低(円)	1,500 1 1,485 2 1,497	841	260	275	310

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、第62期は平成18年9月30日現在及び平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを1、3月31日によるものを2で示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	350	372	410	475	629	620
最低(円)	310	320	341	400	435	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		武蔵 信義	昭和24年 8月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 平成元年 3月 浜松営業所所長 平成 3年 3月 厚木営業所所長 平成14年 3月 横浜営業所所長 平成15年 6月 取締役横浜営業所所長 平成16年 3月 取締役神奈川、甲信越エリア担当 平成17年 4月 取締役営業副本部長首都圏エリア担当 東京南営業所所長 平成18年 4月 常務取締役営業副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業副本部長 平成20年 4月 代表取締役社長就任(現)	注3	21
代表取締役専務	管理本部長・内部統制室長	佐藤 信介	昭和31年 4月 10日生	昭和55年 4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成 8年11月 同行金町支店長 平成13年 4月 同行調布支店長 平成16年 4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年 6月 取締役管理本部長 平成19年 4月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年 4月 常務取締役管理本部長 平成21年 4月 代表取締役専務管理本部長・内部統制室長就任(現)	注3	12
専務取締役	海外営業本部長	柳 丹峰	昭和37年 2月 28日生	平成 3年 8月 当社入社 平成 9年 6月 上海電恵試験儀器設備有限公司董事長 平成10年12月 当社上海駐在所責任者 平成17年 6月 取締役中国・台湾担当 平成18年 4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア担当 平成19年 4月 取締役専務執行役員営業副本部長海外エリア担当 平成20年 4月 専務取締役海外営業本部長就任(現)	注3	7
専務取締役	国内営業本部長・営業支援部門担当・充放電試験事業推進室長・EMC事業推進室長	原 潤一郎	昭和26年 1月 4日生	昭和48年 3月 当社入社 平成元年 3月 茨城営業所所長 平成10年 6月 東京営業所所長 平成11年 4月 執行役員東京営業所所長 平成16年 3月 上席執行役員関東エリア担当 平成18年10月 執行役員埼玉営業所所長関東エリア担当 平成19年 6月 取締役東北、北関東エリア担当兼埼玉営業所所長 平成20年 4月 常務取締役国内営業副本部長北関東エリア担当 平成21年 4月 常務取締役EMC事業推進室長・ユウアイ電子㈱社長 平成22年 4月 専務取締役国内営業本部長・営業支援部門担当・充放電試験事業推進室長・EMC事業推進室長・インテック計測㈱社長就任(現)	注3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業副本部長・台湾・アセアン・その他エリア担当	安藤 憲正	昭和27年10月3日生	平成6年6月 当社入社 平成14年3月 名古屋営業所所長 平成16年6月 名古屋営業所所長兼三重営業所所長 平成17年4月 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア担当 平成19年4月 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア、京滋・北越エリア担当 平成19年6月 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当兼名古屋営業所所長 平成20年4月 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当 平成21年4月 取締役海外営業副本部長・中国・台湾エリア担当就任 平成23年4月 取締役海外営業副本部長・台湾・アセアン・その他エリア担当就任(現)	注3	6
取締役	国内営業副本部長・九州エリア担当	佐藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 茨城営業所所長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 執行役員営業本部 平成20年6月 取締役神奈川・九州エリア担当、EMC事業推進室室長 平成21年4月 取締役九州エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業副本部長・九州エリア担当就任(現)	注3	8
取締役	国内営業副本部長・東北エリア担当・北関東エリア担当	内海 正博	昭和27年11月6日生	昭和47年9月 当社第一営業部入社 平成13年3月 東京南営業所副所長 平成14年3月 多摩営業所所長 平成19年3月 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 平成20年4月 執行役員 営業本部 平成20年6月 取締役首都圏エリア担当、新エネルギー事業推進室室長 平成21年4月 取締役東北エリア担当・FA機器事業推進室長 平成22年4月 取締役国内営業副本部長・東北エリア担当・北関東エリア担当就任(現)	注3	6
取締役	建築工事担当	和田 理一	昭和18年11月10日生	昭和39年4月 川木建設(株)入社 昭和56年2月 一級建築士取得 昭和61年7月 一級建築施工管理士取得 平成元年9月 同社工事部長 平成4年9月 同社取締役工事部長 平成12年9月 同社退社 平成13年3月 建築工事・設計・リフォームの自営業開業 平成21年6月 自営業廃業 平成21年6月 当社取締役建築工事担当就任(現)	注3	-
取締役		吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 グラフテック(株)入社 平成18年4月 同社国内情報機器営業本部部長 平成20年7月 同社総合企画部部長 平成21年1月 あいホールディングス(株)へ出向経営戦略部部長 平成22年7月 あいホールディングス(株)経営戦略部担当部長兼グラフテック(株)執行役員海外営業本部部長 平成23年6月 当社取締役就任(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	
常勤監査役		露木 孝治	昭和24年 2月19日生	昭和42年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 3月 平成20年 4月 平成20年 6月	日立電子エンジニアリング(株)入社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株) (株)日立ハイテクノロジーズ資材部 同社退社 当社入社 常勤監査役就任(現)	注4	1	
監査役		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 平成10年 6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	注4	5	
監査役		屋良 實	昭和17年 4月14日生	昭和36年 4月 昭和61年 6月 昭和62年 2月 平成15年 6月 平成16年 6月	岩通電子(株)入社 昭和リース(株)入社 昭和ハイテクレント(株)転籍 同社常務取締役退任 当社監査役就任(現)	注4	6	
計								116

- (注) 1 取締役吉田周二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役露木孝治、元橋好雄、屋良實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の経営理念を掲げ、すべての役員(取締役、監査役、執行役員他これらに準ずる者を含む)および従業員(社員、嘱託、契約社員、パート、アルバイト等)が、この経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

《経営理念》

1. 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。
2. 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。
3. 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
4. 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア(自発的貢献)・グローバルカンパニーになる。
5. 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a 会社の機関の内容

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

##### イ 取締役会

当社の取締役の定数は15名以下とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在の取締役数は、8名となっております。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

□ 監査役会

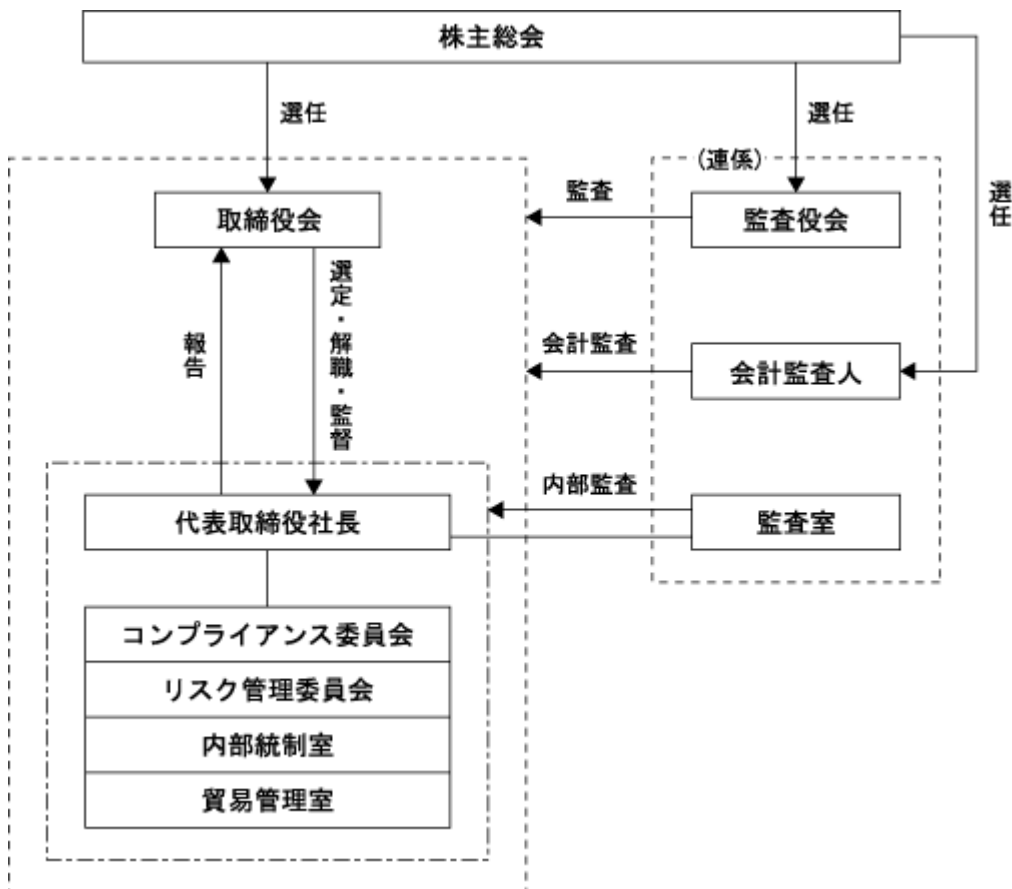
当社は、監査役会を設置しており、監査役会を構成する監査役3名はすべて社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

社外監査役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

なお、監査役3名とは、当社と人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

b 会社の機関・内部統制の関係図



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制とする。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名も可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づき、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、既に実際に運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長および取締役会に報告しております。

ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

d 内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連係・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連係を強化しております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、聖橋監査法人の指定社員業務執行社員 松田 信彦氏と倉見 義弘氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

f 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、経営体制の一層の強化を図る観点から、平成23年6月より新たな体制といたしました。また、取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外の上場企業の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制は継続してまいります。

また、当社の監査役3名は全て社外監査役であり、当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。



□ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

また、当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,228	84,228	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,040	11,040	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61期定時株主総会において報酬限度額は年額400,000千円以内と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61期定時株主総会において報酬限度額は年額50,000千円以内と決議しております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 586,143千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（上場株式）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日置電機(株)	51,030	88,026	企業間取引の強化
(株)アドバンテスト	31,123	72,765	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	61,042	66,596	企業間取引の強化
菊水電子工業(株)	134,622	60,176	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	92,556	45,352	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	41,439	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	454,504	36,814	企業間取引の強化
ソニー(株)	8,200	29,356	企業間取引の強化
東芝(株)	45,682	22,064	企業間取引の強化
(株)小野測器	62,273	20,487	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	18,331	企業間取引の強化
(株)コンテック	22,000	16,830	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	8,224	16,826	企業間取引の強化
ミネベア(株)	26,441	15,044	企業間取引の強化
旭硝子(株)	11,859	12,487	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	168,572	102,828	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	84,709	企業間取引の強化
(株)アドバンテスト	33,140	49,643	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	64,456	44,925	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	40,014	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	88,850	37,405	企業間取引の強化
ソニー(株)	8,692	23,155	企業間取引の強化
(株)コンテック	22,000	20,878	企業間取引の強化
東芝(株)	47,144	19,187	企業間取引の強化
(株)小野測器	66,924	16,061	企業間取引の強化
エスペック(株)	23,000	15,939	企業間取引の強化
ミネベア(株)	27,982	12,843	企業間取引の強化
旭硝子(株)	12,245	12,808	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	10,733	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	8,619	9,541	企業間取引の強化
山洋電気(株)	13,300	8,751	企業間取引の強化
(株)トプコン	16,352	7,194	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	5,383	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	52,752	5,064	企業間取引の強化
日本無線(株)	21,595	4,880	企業間取引の強化
パナソニック電工SUNX(株)	8,800	3,880	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	3,388	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	4,950	2,380	企業間取引の強化
IMV(株)	17,946	2,171	企業間取引の強化
東プレ(株)	2,984	1,987	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	1,136	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	994	企業間取引の強化
全日本空輸(株)	4,000	992	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	951	企業間取引の強化
(株)村田製作所	87	521	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)

提出会社	30,450	-	30,450	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30,450	-	30,450	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んで記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,427,190	2,624,734
受取手形及び売掛金	2 20,214,447	2 24,877,381
商品及び製品	1,150,594	1,296,546
仕掛品	9,628	14,733
原材料及び貯蔵品	45,061	50,927
その他	467,785	721,809
貸倒引当金	18,731	13,356
流動資産合計	25,295,977	29,572,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 807,294	1 792,391
減価償却累計額	332,786	354,463
建物及び構築物(純額)	474,508	437,928
車両運搬具	103,509	93,361
減価償却累計額	66,413	53,079
車両運搬具(純額)	37,096	40,281
工具、器具及び備品	641,598	658,706
減価償却累計額	432,572	484,199
工具、器具及び備品(純額)	209,026	174,506
土地	1 999,513	1 999,513
リース資産	3,028	11,635
減価償却累計額	1,160	3,820
リース資産(純額)	1,867	7,815
有形固定資産合計	1,722,011	1,660,045
無形固定資産		
のれん	40,992	26,454
その他	187,755	134,234
無形固定資産合計	228,748	160,689
投資その他の資産		
投資有価証券	867,141	776,640
長期貸付金	89,850	71,902
その他	850,195	759,849
貸倒引当金	187,102	110,890
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,605,104	1,482,522
固定資産合計	3,555,864	3,303,257
資産合計	28,851,841	32,876,033

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,948,201	13,162,544
短期借入金	1 8,749,180	1 10,521,400
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	-	1,333
未払法人税等	68,978	283,484
未払消費税等	-	1,584
災害損失引当金	-	3,515
その他	490,164	943,256
流動負債合計	21,756,524	24,917,119
固定負債		
長期借入金	1 1,155,445	1 1,388,045
リース債務	2,006	6,972
その他	23,272	23,717
固定負債合計	1,180,724	1,418,734
負債合計	22,937,248	26,335,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	3,570,220	4,271,589
自己株式	26,361	26,542
株主資本合計	6,036,029	6,737,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,882	79,908
為替換算調整勘定	121,029	196,241
その他の包括利益累計額合計	176,912	276,149
少数株主持分	55,476	79,113
純資産合計	5,914,593	6,540,179
負債純資産合計	28,851,841	32,876,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	51,990,492	64,805,457
売上原価	1 47,101,966	1 58,150,799
売上総利益	4,888,525	6,654,658
販売費及び一般管理費	2 5,183,166	2 5,454,747
営業利益又は営業損失( )	294,640	1,199,910
営業外収益		
受取利息	7,624	7,441
受取配当金	13,448	19,679
仕入割引	59,291	81,332
受取地代家賃	1,280	1,085
その他	59,731	67,927
営業外収益合計	141,375	177,466
営業外費用		
支払利息	123,670	147,516
手形売却損	3,728	4,018
為替差損	1,478	90,694
その他	12,902	5,666
営業外費用合計	141,780	247,895
経常利益又は経常損失( )	295,046	1,129,481
特別利益		
固定資産売却益	3 332	3 1,701
投資有価証券売却益	15,050	33,564
貸倒引当金戻入額	-	3,677
特別利益合計	15,382	38,942
特別損失		
固定資産除却損	4 13,183	4 417
投資有価証券売却損	-	1,748
投資有価証券評価損	47,197	64,955
特別退職金	91,935	-
減損損失	5 50,172	-
投資損失引当金繰入額	14,980	-
災害損失引当金繰入額	-	3,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,370
特別損失合計	217,468	95,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	497,132	1,073,417
法人税、住民税及び事業税	45,099	253,065
法人税等調整額	291,524	-
法人税等合計	336,623	253,065
少数株主損益調整前当期純利益	-	820,352
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,146	24,786
当期純利益又は当期純損失( )	830,609	795,565



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	820,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,026
為替換算調整勘定	-	76,361
その他の包括利益合計	-	2 100,387
包括利益	-	1 719,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	696,327
少数株主に係る包括利益	-	23,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,518,582	3,570,220
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	830,609	795,565
当期変動額合計	948,362	701,368
当期末残高	3,570,220	4,271,589
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,214	26,361
当期変動額		
自己株式の取得	146	180
当期変動額合計	146	180
当期末残高	26,361	26,542
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,984,538	6,036,029
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	830,609	795,565
自己株式の取得	146	180
当期変動額合計	948,509	701,187
当期末残高	6,036,029	6,737,216

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,971	55,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,088	24,026
当期変動額合計	84,088	24,026
当期末残高	55,882	79,908
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	125,388	121,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	75,211
当期変動額合計	4,359	75,211
当期末残高	121,029	196,241
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	265,360	176,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,447	99,237
当期変動額合計	88,447	99,237
当期末残高	176,912	276,149
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57,514	55,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	23,636
当期変動額合計	2,038	23,636
当期末残高	55,476	79,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,776,692	5,914,593
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	830,609	795,565
自己株式の取得	146	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,409	75,600
当期変動額合計	862,099	625,586
当期末残高	5,914,593	6,540,179

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	497,132	1,073,417
減価償却費	163,296	169,164
のれん償却額	32,778	14,537
減損損失	50,172	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	59,061	81,588
投資損失引当金の増減額( は減少)	14,980	-
受取利息及び受取配当金	21,073	27,121
支払利息	117,395	142,893
社債利息	6,275	4,622
為替差損益( は益)	11,118	32,514
固定資産除却損	13,183	417
有形固定資産売却損益( は益)	332	1,701
投資有価証券売却損益( は益)	15,050	31,815
投資有価証券評価損益( は益)	47,197	64,955
特別退職金	91,935	-
売上債権の増減額( は増加)	2,298,813	4,698,152
たな卸資産の増減額( は増加)	578,623	159,833
仕入債務の増減額( は減少)	315,793	1,266,421
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	3,515
未払又は未収消費税等の増減額	82,574	5,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,370
その他の資産の増減額( は増加)	65,558	283,708
その他の負債の増減額( は減少)	91,040	461,947
小計	2,909,740	2,019,223
利息及び配当金の受取額	21,350	26,844
利息の支払額	123,369	150,303
特別退職金の支払額	91,935	-
法人税等の支払額	62,794	42,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,991	2,184,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,399	7,195
定期預金の払戻による収入	107,651	18,006
有形固定資産の取得による支出	29,098	60,893
有形固定資産の売却による収入	29,209	3,153
無形固定資産の取得による支出	13,800	9,771
投資有価証券の取得による支出	244,200	94,235
投資有価証券の売却による収入	78,000	116,293
貸付けによる支出	4,600	1,000
貸付金の回収による収入	27,946	18,187
その他	88,022	46,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,314	29,286

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,827,000	1,450,000
長期借入れによる収入	550,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,258,425	1,195,180
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	624	1,547
自己株式の取得による支出	146	180
配当金の支払額	118,667	95,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,654,864</b>	<b>1,407,774</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,939	43,975
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>172,247</b>	<b>791,692</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,958	3,405,711
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,405,711	<u>1</u> 2,614,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN BHD.,            NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD.,            ND KOREA CO.,LTD.,            日本電計(香港)有限公司,            NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.,            電計科技研発(上海)有限公司,            電計貿易(上海)有限公司,            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.,            アイコーエンジニアリング株式会社,            インテック計測株式会社,            株式会社システム計測,            ユウアイ電子株式会社            非連結子会社の名称            該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            同左              非連結子会社の名称            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称            該当する会社はありません。            持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称            非連結子会社            該当する会社はありません。            関連会社            株式会社サープレス            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称            同左            持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称            非連結子会社            同左            関連会社            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社12社のうち            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.,            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.,            ND KOREA CO.,LTD.,            日本電計(香港)有限公司,            NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.,            電計科技研発(上海)有限公司,            電計貿易(上海)有限公司,            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.            の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品および製品                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      主に定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物 3年～50年                      車両運搬具 2年～5年                      工具、器具及び備品 2年～20年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金                      投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      同左</p> <p>災害損失引当金                      災害により被災した資産の復旧等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益 及び経常利益は6,541千円、税金等調整前当期純利益は 30,911千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	43,928千円	建物	41,887千円
土地	451,261千円	土地	451,261千円
合計	495,190千円	合計	493,149千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,000,000千円	短期借入金	6,300,000千円
長期借入金	500,000千円	長期借入金	250,000千円
合計	5,500,000千円	合計	6,550,000千円
2 受取手形割引高	1,385,222千円	2 受取手形割引高	1,649,768千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,501千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,501千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,090千円</td> </tr> </table>	売上原価	13,090千円																		
売上原価	21,501千円																						
売上原価	13,090千円																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172,494千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,306,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">277,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,005千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,810千円</td> </tr> </table>	役員報酬	172,494千円	給与手当	2,306,239千円	賞与	277,642千円	退職給付費用	36,005千円	貸倒引当金繰入額	20,534千円	減価償却費	148,810千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,211千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,077,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">852,725千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,656千円</td> </tr> </table>	役員報酬	140,211千円	給与手当	2,077,925千円	賞与	852,725千円	退職給付費用	36,541千円	減価償却費	151,656千円
役員報酬	172,494千円																						
給与手当	2,306,239千円																						
賞与	277,642千円																						
退職給付費用	36,005千円																						
貸倒引当金繰入額	20,534千円																						
減価償却費	148,810千円																						
役員報酬	140,211千円																						
給与手当	2,077,925千円																						
賞与	852,725千円																						
退職給付費用	36,541千円																						
減価償却費	151,656千円																						
<p>3 固定資産売却益は、茨城営業所として使用していた自社不動産の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>																						
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,183千円</td> </tr> </table>	建物	9,241千円	工具、器具及び備品	3,942千円	計	13,183千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	284千円	工具、器具及び備品	133千円	計	417千円										
建物	9,241千円																						
工具、器具及び備品	3,942千円																						
計	13,183千円																						
車両運搬具	284千円																						
工具、器具及び備品	133千円																						
計	417千円																						
<p>5 減損損失                      当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      従来、共用資産にグルーピングしておりました建物について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として正味売却価額まで帳簿価額を減額したものであります。また、のれんについては、子会社との合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、減損損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額の算定に当たっては、建物については、正味売却価額により測定しており、のれんについては、使用価値を零として減損損失を測定していません。</p>	建物	13,955千円	のれん	36,216千円	計	50,172千円	<p>5</p>																
建物	13,955千円																						
のれん	36,216千円																						
計	50,172千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	742,161千円
少数株主に係る包括利益	2,038千円
計	744,199千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	84,088千円
為替換算調整勘定	5,467千円
計	89,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,741	358	-	29,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,502	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年9月16日 取締役会	普通株式	39,250	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	29,099	468	-	29,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 468株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,947	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,427,190千円	現金及び預金勘定	2,624,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,479千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,716千円
現金及び現金同等物	<u>3,405,711千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,614,018千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,832</td> <td style="text-align: center;">3,002</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,170</td> <td style="text-align: center;">9,651</td> <td style="text-align: center;">3,518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35,940</td> <td style="text-align: center;">31,273</td> <td style="text-align: center;">4,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,942</td> <td style="text-align: center;">43,926</td> <td style="text-align: center;">9,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,703千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,832	3,002	830	工具、器具及び備品	13,170	9,651	3,518	その他	35,940	31,273	4,666	合計	52,942	43,926	9,015	1年内	5,840千円	1年超	3,863千円	合計	9,703千円	支払リース料	14,479千円	減価償却費相当額	12,966千円	支払利息相当額	631千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,832</td> <td style="text-align: center;">3,768</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">5,664</td> <td style="text-align: center;">2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,632</td> <td style="text-align: center;">9,432</td> <td style="text-align: center;">2,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,832	3,768	63	工具、器具及び備品	7,800	5,664	2,135	合計	11,632	9,432	2,199	1年内	1,304千円	1年超	1,186千円	合計	2,490千円	支払リース料	5,433千円	減価償却費相当額	4,898千円	支払利息相当額	279千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,832	3,002	830																																																										
工具、器具及び備品	13,170	9,651	3,518																																																										
その他	35,940	31,273	4,666																																																										
合計	52,942	43,926	9,015																																																										
1年内	5,840千円																																																												
1年超	3,863千円																																																												
合計	9,703千円																																																												
支払リース料	14,479千円																																																												
減価償却費相当額	12,966千円																																																												
支払利息相当額	631千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,832	3,768	63																																																										
工具、器具及び備品	7,800	5,664	2,135																																																										
合計	11,632	9,432	2,199																																																										
1年内	1,304千円																																																												
1年超	1,186千円																																																												
合計	2,490千円																																																												
支払リース料	5,433千円																																																												
減価償却費相当額	4,898千円																																																												
支払利息相当額	279千円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 サーバー設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 サーバー設備等</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブは、主に大口の為替取引時にリスクをヘッジする場合にのみ利用することとしておりますが、現状デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金の返済日は決算日後、最長でも7年程度であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3ヶ月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約6,900社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,427,190	3,427,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,214,447	20,214,447	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	625,040	625,040	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,948,201)	(11,948,201)	-
(5) 短期借入金	(7,780,000)	(7,780,000)	-
(6) 長期借入金	(2,124,625)	(2,131,711)	7,086

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額242,101千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	969,180	883,400	232,940	20,640	7,140	11,325

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブは、主に大口の為替取引時にリスクをヘッジする場合にのみ利用することとしておりますが、現状デリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金の返済日は決算日後、最長でも6年程度であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3ヶ月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約6,900社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,624,734	2,624,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,877,381	24,877,381	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	562,080	562,080	-
資産計	28,064,195	28,064,195	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,162,544	13,162,544	-
(2) 短期借入金	9,230,000	9,230,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,679,445	2,700,227	20,782
負債計	25,071,989	25,092,772	20,782

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	214,560

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,291,400	668,940	530,640	107,140	77,140	4,185

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,032	176,780	48,251
	小計	225,032	176,780	48,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400,008	504,141	104,133
	小計	400,008	504,141	104,133
合計		625,040	680,922	55,882

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,000	15,050	-
合計	78,000	15,050	-

## 3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,197千円を計上しております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	210,668	170,358	40,309
	小計	210,668	170,358	40,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	351,411	471,629	120,218
	小計	351,411	471,629	120,218
合計		562,080	641,988	79,908

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	116,293	33,564	1,748
合計	116,293	33,564	1,748

## 3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損64,955千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 1.304%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">36,810,597千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">35,808,990千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109,716千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,660千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">123,972千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円	剰余金	36,810,597千円	資産評価調整控除額	35,808,990千円	未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円	差引額	92,729,303千円	特定退職金共済制度への拠出額	35,660千円	厚生年金基金への拠出額	123,972千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在) 1.15%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">16,992,495千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">37,528,820千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">17,094,423千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">36,059千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">108,880千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	267,165,347千円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円	差引額	37,630,747千円	剰余金	16,992,495千円	資産評価調整控除額	37,528,820千円	未償却過去勤務債務残高	17,094,423千円	差引額	37,630,747千円	特定退職金共済制度への拠出額	36,059千円	厚生年金基金への拠出額	108,880千円
年金資産の額	235,665,018千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円																																				
差引額	92,729,303千円																																				
剰余金	36,810,597千円																																				
資産評価調整控除額	35,808,990千円																																				
未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円																																				
差引額	92,729,303千円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	35,660千円																																				
厚生年金基金への拠出額	123,972千円																																				
年金資産の額	267,165,347千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円																																				
差引額	37,630,747千円																																				
剰余金	16,992,495千円																																				
資産評価調整控除額	37,528,820千円																																				
未償却過去勤務債務残高	17,094,423千円																																				
差引額	37,630,747千円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	36,059千円																																				
厚生年金基金への拠出額	108,880千円																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 85,293千円</p> <p>その他 24,322千円</p> <p>計 109,615千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,620千円</p> <p>貸倒引当金 33,187千円</p> <p>繰越欠損金 350,421千円</p> <p>投資損失引当金 6,095千円</p> <p>投資有価証券評価損 63,459千円</p> <p>その他 74,393千円</p> <p>計 550,178千円</p> <p>評価性引当額 659,794千円</p> <p>繰延税金資産の純額 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 239,039千円</p> <p>その他 81,432千円</p> <p>計 320,471千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 21,528千円</p> <p>商品評価損 35,951千円</p> <p>関係会社株式評価損 3,255千円</p> <p>繰越欠損金 76,065千円</p> <p>投資損失引当金 6,095千円</p> <p>投資有価証券評価損 81,567千円</p> <p>その他 36,098千円</p> <p>計 260,561千円</p> <p>評価性引当額 581,033千円</p> <p>繰延税金資産の純額 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.82%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.27%</p> <p>住民税均等割 3.14%</p> <p>評価性引当額 4.77%</p> <p>在外子会社の税率差 6.70%</p> <p>その他 9.33%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.58%</p>

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	48,928,115	1,630,130	1,432,247	51,990,492	-	51,990,492
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,647,166	201,100	14,468	1,862,736	(1,862,736)	-
計	50,575,281	1,831,231	1,446,715	53,853,228	(1,862,736)	51,990,492
営業費用	50,743,109	1,933,065	1,523,412	54,199,587	(1,914,453)	52,285,133
営業損失( )	167,827	101,834	76,696	346,358	51,717	294,640
資産	25,000,823	1,049,332	712,657	26,762,813	2,089,027	28,851,841

(注) 1 所在地別セグメント情報における国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,225千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,109,951	1,983,808	5,093,760
連結売上高(千円)	-	-	51,990,492
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	6.0	3.8	9.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	48,928,115	1,630,130	1,432,247	51,990,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,647,166	201,100	14,468	1,862,736
計	50,575,281	1,831,231	1,446,715	53,853,228
セグメント利益又は損失（ ）	469,608	101,834	76,696	291,077
その他の項目				
減価償却費	103,729	35,002	10,077	148,810
のれんの償却額	33,378	2,497	-	35,876

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	60,123,958	2,779,420	1,902,078	64,805,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,392,640	258,340	99,767	2,750,747
計	62,516,598	3,037,760	2,001,845	67,556,204
セグメント利益	1,590,526	141,849	70,260	1,802,636
その他の項目				
減価償却費	110,967	33,973	6,715	151,656
のれんの償却額	15,138	2,497	-	17,636

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,853,228	67,556,204
セグメント間取引消去	1,862,736	2,750,747
連結財務諸表の売上高	51,990,492	64,805,457

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	291,077	1,802,636
セグメント間取引消去	45,571	665
棚卸資産の調整額	6,145	3,659
全社費用	637,435	598,401
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	294,640	1,199,910

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	148,810	151,656	-	-	148,810	151,656
のれんの償却額	35,876	17,636	-	-	35,876	17,636

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学 ・精密 ・環境機器	コンピューター及び 関連機器	電子部品	電源装置	特注品	その他	合計
外部顧客への 売上高	21,223,418	14,774,901	7,799,494	7,048,470	5,821,447	3,140,950	4,996,774	64,805,457

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	その他	計		
(のれん)						
当期末残高	22,707	3,746	-	26,454	-	26,454
(負ののれん)						
当期償却額	3,098	-	-	3,098	-	3,098
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	746.39円	1株当たり純資産額	823.12円
1株当たり当期純損失金額( )	105.81円	1株当たり当期純利益金額	101.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,914,593	6,540,179
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,859,117	6,461,066
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	55,476	79,113
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,849	7,849

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	830,609	795,565
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	830,609	795,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,849

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電計株式会社	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	-	1.05	無担保社債	平成22年 9月30日
〃	第6回無担保社債	平成18年 2月27日	250,000	-	1.46	無担保社債	平成23年 2月25日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,780,000	9,230,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	969,180	1,291,400	1.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	639	1,333	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,155,445	1,388,045	1.72	平成24年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,366	6,972	-	平成24年4月～ 平成29年11月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,906,631	11,917,750	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	668,940	530,640	107,140	77,140
リース債務	2,689	1,008	843	862

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,979,031	16,045,436	15,510,099	21,270,890
税金等調整前四半期純利益 (千円)	175,402	128,417	389,511	380,086
四半期純利益 (千円)	159,614	101,392	366,538	168,019
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.33	12.92	46.70	21.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,932,642	2,147,735
受取手形	<sup>3</sup> 378,732	<sup>3</sup> 612,528
売掛金	<sup>2</sup> 19,974,573	<sup>2</sup> 24,041,790
商品	972,545	1,061,896
前渡金	244,922	315,722
前払費用	14,847	25,143
短期貸付金	38,000	14,000
未収入金	73,398	128,339
その他	20,874	5,906
貸倒引当金	9,434	11,258
流動資産合計	24,641,102	28,341,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 524,054	<sup>1</sup> 524,054
減価償却累計額	230,916	243,803
建物(純額)	293,138	280,250
構築物	16,156	16,156
減価償却累計額	15,224	15,525
構築物(純額)	932	630
車両運搬具	30,203	21,625
減価償却累計額	25,200	14,159
車両運搬具(純額)	5,003	7,466
工具、器具及び備品	241,648	245,129
減価償却累計額	144,871	168,071
工具、器具及び備品(純額)	96,776	77,058
土地	<sup>1</sup> 965,713	<sup>1</sup> 965,713
リース資産	-	5,463
減価償却累計額	-	325
リース資産(純額)	-	5,138
有形固定資産合計	1,361,564	1,336,259
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	130,123	80,793
電話加入権	15,360	15,360
無形固定資産合計	149,290	99,960

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	853,697	765,964
関係会社株式	1,031,103	1,283,913
出資金	500	10
長期貸付金	1,886	590
役員に対する長期貸付金	4,552	4,173
従業員に対する長期貸付金	83,410	67,137
関係会社長期貸付金	50,000	65,000
破産更生債権等	<sup>2</sup> 838,658	<sup>2</sup> 428,928
差入保証金	658,340	630,290
その他	4,750	750
貸倒引当金	673,815	264,780
投資損失引当金	91,980	91,980
投資その他の資産合計	2,761,104	2,889,998
固定資産合計	4,271,959	4,326,218
資産合計	28,913,062	32,668,023

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,027,314	3,226,396
買掛金	8,966,800	9,769,643
短期借入金	1 7,750,000	1 9,200,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 950,040	1 1,272,260
リース債務	-	704
未払金	3,663	3,654
未払費用	373,200	824,955
未払法人税等	43,259	243,296
前受金	20,161	26,386
預り金	22,047	11,871
災害損失引当金	-	3,515
その他	5,030	12,479
流動負債合計	21,661,517	24,595,164
固定負債		
長期借入金	1 1,094,560	1 1,346,300
リース債務	-	4,817
その他	2,628	2,628
固定負債合計	1,097,188	1,353,745
負債合計	22,758,705	25,948,910

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	708,066	113,300
利益剰余金合計	3,739,733	4,334,499
自己株式	26,361	26,542
株主資本合計	6,205,542	6,800,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,186	81,013
評価・換算差額等合計	51,186	81,013
純資産合計	6,154,356	6,719,113
負債純資産合計	28,913,062	32,668,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,508,442	62,612,614
売上原価		
商品期首たな卸高	1,308,009	972,545
当期商品仕入高	46,113,750	57,312,603
合計	47,421,760	58,285,148
商品期末たな卸高	973,054	1,074,987
商品評価損	509	13,090
商品売上原価	46,449,214	57,223,251
売上総利益	4,059,227	5,389,362
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,197,576	<sup>1</sup> 4,411,575
営業利益又は営業損失( )	138,348	977,787
営業外収益		
受取利息	14,228	14,530
受取配当金	13,101	19,513
仕入割引	58,420	79,720
受取地代家賃	4,008	4,008
助成金収入	13,034	16,122
その他	23,373	37,107
営業外収益合計	126,168	171,002
営業外費用		
支払利息	114,071	140,858
社債利息	6,275	4,622
手形売却損	3,728	4,018
為替差損	52,817	117,603
その他	2,757	4,733
営業外費用合計	179,650	271,836
経常利益又は経常損失( )	191,830	876,952
特別利益		
投資有価証券売却益	15,050	33,564
固定資産売却益	<sup>2</sup> 332	-
貸倒引当金戻入額	-	97,244
特別利益合計	15,382	130,808
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,748
投資有価証券評価損	43,052	56,386
固定資産除却損	<sup>3</sup> 12,306	<sup>3</sup> 297
減損損失	<sup>4</sup> 50,172	-
貸倒引当金繰入額	255,561	-
投資損失引当金繰入額	91,980	-
特別退職金	85,245	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,370
災害損失引当金繰入額	-	3,515
特別損失合計	538,318	86,317



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	714,766	921,444
法人税、住民税及び事業税	44,659	232,481
法人税等調整額	291,090	-
法人税等合計	335,749	232,481
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,050,516	688,962

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,800	137,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,310,000	4,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	460,202	708,066
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	1,050,516	688,962
当期変動額合計	1,168,268	594,765
当期末残高	708,066	113,300
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,908,002	3,739,733
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	1,050,516	688,962
当期変動額合計	1,168,268	594,765
当期末残高	3,739,733	4,334,499

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,214	26,361
当期変動額		
自己株式の取得	146	180
当期変動額合計	146	180
当期末残高	26,361	26,542
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,373,957	6,205,542
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	1,050,516	688,962
自己株式の取得	146	180
当期変動額合計	1,168,415	594,584
当期末残高	6,205,542	6,800,126
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	134,849	51,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,663	29,827
当期変動額合計	83,663	29,827
当期末残高	51,186	81,013
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	134,849	51,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,663	29,827
当期変動額合計	83,663	29,827
当期末残高	51,186	81,013
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,239,108	6,154,356
当期変動額		
剰余金の配当	117,752	94,197
当期純利益又は当期純損失( )	1,050,516	688,962
自己株式の取得	146	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,663	29,827
当期変動額合計	1,084,752	564,757
当期末残高	6,154,356	6,719,113

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品...移動平均法による原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 2年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>    a . ヘッジ手段...為替予約         ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b . ヘッジ手段...金利スワップ         ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は6,541千円、税引前当期純利益は30,911千円それぞれ減少しております</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	43,928千円	建物	41,887千円
土地	451,261千円	土地	451,261千円
計	495,190千円	計	493,149千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	4,650,000千円	短期借入金	5,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円
長期借入金	500,000千円	長期借入金	250,000千円
計	5,500,000千円	計	6,550,000千円
2 関係会社に対する債権		2 関係会社に対する債権	
売掛金	1,241,789千円	売掛金	770,833千円
破産更生債権等	720,207千円	破産更生債権等	366,549千円
3 受取手形割引高	1,385,222千円	3 受取手形割引高	1,649,768千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、70%であり一般管理費に属する費用は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,468千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,905,969千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">265,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,747千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">388,513千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,939千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">344,031千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">83,062千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">144,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,242千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,891千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,468千円	給与手当	1,905,969千円	賞与	265,894千円	退職給付費用	35,747千円	法定福利費	388,513千円	旅費交通費	154,939千円	家賃地代	344,031千円	通信費	83,062千円	リース料	144,622千円	貸倒引当金繰入額	27,242千円	減価償却費	97,891千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、62%であり一般管理費に属する費用は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,706,578千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">793,161千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,541千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">406,177千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">161,552千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">330,492千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">75,671千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">123,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,661千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,268千円	給与手当	1,706,578千円	賞与	793,161千円	退職給付費用	36,541千円	法定福利費	406,177千円	旅費交通費	161,552千円	家賃地代	330,492千円	通信費	75,671千円	リース料	123,114千円	減価償却費	105,661千円
役員報酬	128,468千円																																										
給与手当	1,905,969千円																																										
賞与	265,894千円																																										
退職給付費用	35,747千円																																										
法定福利費	388,513千円																																										
旅費交通費	154,939千円																																										
家賃地代	344,031千円																																										
通信費	83,062千円																																										
リース料	144,622千円																																										
貸倒引当金繰入額	27,242千円																																										
減価償却費	97,891千円																																										
役員報酬	95,268千円																																										
給与手当	1,706,578千円																																										
賞与	793,161千円																																										
退職給付費用	36,541千円																																										
法定福利費	406,177千円																																										
旅費交通費	161,552千円																																										
家賃地代	330,492千円																																										
通信費	75,671千円																																										
リース料	123,114千円																																										
減価償却費	105,661千円																																										
<p>2 固定資産売却益は、茨城営業所として使用していた自社不動産の売却によるものであります。</p>	<p>2</p>																																										
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,241千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,306千円</td></tr> </table>	建物	9,241千円	工具、器具及び備品	3,065千円	計	12,306千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> </table>	車両運搬具	284千円	工具、器具及び備品	12千円	計	297千円																														
建物	9,241千円																																										
工具、器具及び備品	3,065千円																																										
計	12,306千円																																										
車両運搬具	284千円																																										
工具、器具及び備品	12千円																																										
計	297千円																																										
<p>4 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,955千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,172千円</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしておりました建物について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として正味売却価額まで帳簿価額を減額したものであります。 また、のれんについては、子会社との合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、減損損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、建物については、正味売却価額により測定しており、のれんについては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	13,955千円	のれん	36,216千円	計	50,172千円	<p>4</p>																																				
建物	13,955千円																																										
のれん	36,216千円																																										
計	50,172千円																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28,741	358	-	29,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	29,099	468	-	29,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 468株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
ソフトウェア	32,990	30,240	2,749				
合計	32,990	30,240	2,749				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				2,920千円			
合計				2,920千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				10,462千円			
減価償却費相当額				9,421千円			
支払利息相当額				217千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,031,103
合計	1,031,103

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,283,913
合計	1,283,913

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 82,820千円</p> <p>その他 24,322千円</p> <p>計 107,142千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 257,317千円</p> <p>投資損失引当金 37,426千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,827千円</p> <p>関係会社株式評価損 112,672千円</p> <p>繰越欠損金 250,260千円</p> <p>投資有価証券評価損 61,877千円</p> <p>その他 51,332千円</p> <p>計 791,714千円</p> <p>評価性引当額 898,857千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 237,599千円</p> <p>その他 77,761千円</p> <p>計 315,361千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 103,584千円</p> <p>投資損失引当金 37,426千円</p> <p>商品評価損 5,381千円</p> <p>関係会社株式評価損 112,672千円</p> <p>投資有価証券評価損 81,567千円</p> <p>その他 31,086千円</p> <p>計 371,719千円</p> <p>評価性引当額 687,080千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.32%</p> <p>住民税均等割 3.46%</p> <p>評価性引当額 18.60%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.23%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.00円	1株当たり純資産額	856.00円
1株当たり当期純損失金額( )	133.82円	1株当たり当期純利益金額	87.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,154,356	6,719,113
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,154,356	6,719,113
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,849	7,849

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,050,516	688,962
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,050,516	688,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,849

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	菊水電子工業(株)	168,572
		日置電機(株)	51,030
		(株)アドバンテスト	33,140
		コニカミノルタホールディングス(株)	64,456
		日本毛織(株)	57,000
		リーダー電子(株)	88,850
		ソニー(株)	8,692
		(株)コンテック	22,000
		東芝(株)	47,144
		(株)エーディーシー	35,000
		(株)小野測器	66,924
		エスペック(株)	23,000
		ミネベア(株)	27,982
		旭硝子(株)	12,245
その他(24銘柄)	208,552		
計		914,587	586,143

【債券】

銘柄		券面総額(ユーロ)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAPITAL INV (EUR)1 LTD	2,000,000
計		2,000,000	179,820

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	524,054	-	-	524,054	243,803	12,887	280,250
構築物	16,156	-	-	16,156	15,525	301	630
車両運搬具	30,203	5,634	14,211	21,625	14,159	2,886	7,466
工具、器具及び備品	241,648	3,911	430	245,129	168,071	23,617	77,058
土地	965,713	-	-	965,713	-	-	965,713
リース資産	-	5,463	-	5,463	325	325	5,138
有形固定資産計	1,777,776	15,009	14,641	1,778,145	441,886	40,017	1,336,259
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	291,601	9,771	-	301,372	220,578	59,101	80,793
電話加入権	15,360	-	-	15,360	-	-	15,360
無形固定資産計	310,767	9,771	-	320,539	220,578	59,101	99,960

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	683,250	13,724	309,966	110,969	276,038
投資損失引当金	91,980	-	-	-	91,980
災害損失引当金	-	3,515	-	-	3,515

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,198
預金	
当座預金	2,057,345
普通預金	65,281
定期預金	3,910
計	2,126,536
合計	2,147,735

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野日本無線(株)	64,479
アイコーエンジニアリング(株)	60,564
日本信号(株)	21,260
オザワ科学(株)	13,244
美和電気工業(株)	12,426
その他	440,553
合計	612,528

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	19,616
5月	17,192
6月	69,105
7月	399,382
8月	91,260
9月以降	15,970
合計	612,528



売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノン(株)	1,376,180
ソニー(株)	957,783
(株)東芝	761,372
南京中電パング液晶顯示科技有限公司	674,114
日立オートモティブシステムズ(株)	537,486
その他	19,734,852
合計	24,041,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
19,974,573	62,612,614	58,545,396	24,041,790	70.89	128.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子計測器	524,887
科学・光学・精密・環境機器	162,552
コンピューター及び関連機器	82,671
電源装置	125,968
電子部品	81,731
特注品	7,038
その他	77,046
合計	1,061,896

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	337,129
楠本化成(株)	178,038
(株)高砂製作所	166,930
グラフテック(株)	145,618
(株)キーエンス	109,849
その他	2,288,829
合計	3,226,396

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	742,240
5月	632,799
6月	880,356
7月	435,427
8月	535,572
合計	3,226,396

買掛金

相手先	金額(千円)
アジレント・テクノロジー(株)	823,278
(株)T F F テクトロニクス社	297,998
(株)高砂製作所	246,148
(株)エヌエフ回路設計ブロック	232,629
菊水電子工業(株)	184,186
その他	7,985,402
合計	9,769,643

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,900,000
(株)りそな銀行	2,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	9,200,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	1,248,560 ( 572,260 )
(株)りそな銀行	750,000 ( 500,000 )
商工組合中央金庫	470,000 ( 100,000 )
日本生命保険(相)	150,000 ( 100,000 )
合計	2,618,560 ( 1,272,260 )

(注) 金額欄の( )内の金額は、内数で貸借対照表日から1年以内に返済するものであり、貸借対照表上では、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.n-denkei.co.jp">http://www.n-denkei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月12日関東財務局長に提出

第66期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第66期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の  
規定に基づく臨時報告書

平成22年 6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉 見 義 弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電計株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉見 義弘

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電計株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉見 義弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。